

メガロポリスからメガ・シティへ

—— グローバル時代の巨大都市論の展開と課題 ——

渡 戸 一 郎

目 次

1. はじめに
2. 「メガロポリス」の概念と研究方法
3. メガロポリス論を超えて
 - (1) 『メガロポリスを超えて』における展開
 - (2) 講演「メガロポリスを超えて」から
4. メガ・シティ論の展開と発展途上国の大都市問題
 - (1) 「巨大都市の世界」への移行
 - (2) 都市の成長・衰退モデル
 - (3) 産業と雇用
5. グローバル時代の巨大都市研究に向けて

1. はじめに

1980年代以降、都市研究のグローバルな課題として、巨大都市論が改めてテーマ化されている。従来の大都市(Metropolis)概念とは区別される巨大都市の概念化としては、すでに1960年代において、都市地理学者ゴットマン(Gottmann, Jean)の「Megalopolis (巨帯都市)」や、建築・都市計画家ドクシアデス(Doxiadis, Constantinos A.)の「Ecumenopolis (世界都市)」が提示されていたことは、広く知られている。

ゴットマンは1957年に、合衆国北東部大西洋岸の、ニューハンプシャー州南部からバージニア州北部に至るメトロポリタン・エリアの連続した都市化地域の特異性に着目し、この地域を

示す固有の概念として「メガロポリス」を定義した¹⁾。また、1963～64年のギリシアで開催されたデロス会議において、ドクシアデスは、現代都市はたしかに一つの中核地帯をもつメトロポリス型からメガロポリス型に向かいつつあるが、しかしメガロポリス型は過渡的な存在であり、やがてその多核地帯が相互に連繋して、国境にとらわれない「エキュメノポリス」が成立する、と指摘して、新しい都市の理想像として「エキュメノポリス」を描いたのである²⁾。

ゴットマンの定義する「メガロポリス」とは、①一つひとつがそれ自身一つの体系と考えられる十分な連続性と内的相互関連を備えた、非常に大きな多核的都市化体系であり、②それが包含していない他のいかなる大都市圏からもあま

- ・アメリカ北東メガロポリス (ボストン〜ワシントン)
- ・日本・東海道メガロポリス (東京〜神戸)
- ・北アメリカ五大湖メガロポリス (ケベック〜ミルウォーキー)
- ・中国・上海星座状都市群
- ・北西ヨーロッパ・メガロポリス (アムステルダム〜ルール〜リール)
- ・イングランド・メガロポリス (ドーバー〜マーシーサイド)
- ・イタリア・メガロポリス (ジェノバ〜マルセイユ〜ピサ)

そしてまもなく、ブラジル・メガロポリス(リオ・デ・ジャネイロ〜サンパウロ)とアメリカ・カリフォルニア・メガロポリスの2つが新たに付加されると言及されている。

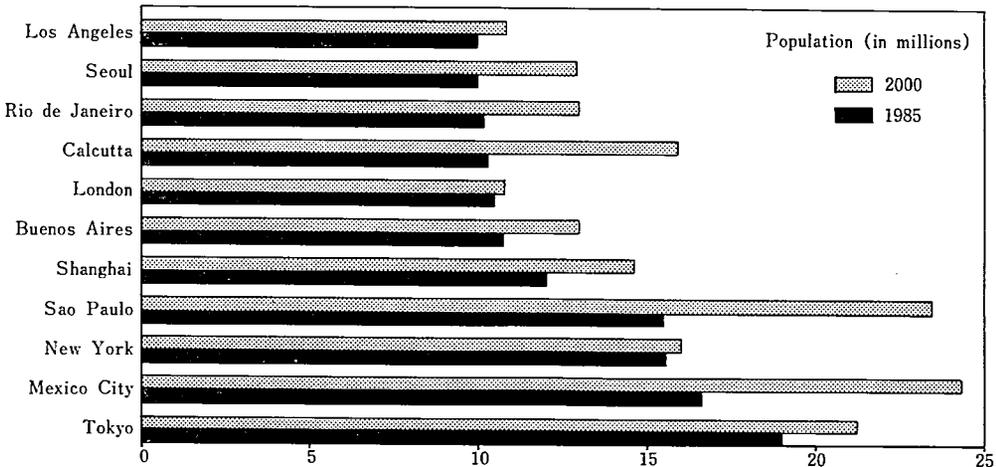
こうしたメガロポリス概念の構想は、60年代の高度経済成長期の欧米(特に米国)の大都市(圏)の実勢を契機としたことはいままでもない。しかし、欧米の巨大都市は70年代に「都市衰退」を経験し、インナーシティ問題が提示されたことは記憶に新しい。インナーシティ問題を契機として、「都市の時代は終焉した」という

「反都市化」「逆都市化」も論じられた。そして80年代に入ると、一部の大都市の「世界都市」化がさらにテーマ化されてくる。グローバル・レベルの中核的な大都市の「成長」に研究の焦点が移行し、マクロな新国際分業体系の中での大都市中心部の構造転換が論じられたのである。しかし、都市社会学者・奥田道大が指摘するように、果して「世界都市・仮説」はそれまでの巨大都市論と連続しているのか、断絶しているのかが問われることになる⁴⁾。

一方、'Giant City'、'Mega City'といった表現で80年代以降、地理学、社会学、都市計画、歴史学、政治学などの研究者によって学際的に研究されるようになったのは、60年代以降その中心部の人口減少を経験している先進国の大都市地域ばかりではなく、急速にすすむ発展途上国における大都市の拡大現象である⁵⁾。

実際、国連の『世界の都市化の展望 1988年』Prospects of World Urbanization 1988 (1989)によれば、1985年時点での人口1千万以上の巨大都市は、東京/横浜(1904万人)、メキシコ・シティ(1665万人)、ニューヨーク(1562万人)、サンパウロ(1554万人)、上海(1206万人)、ブ

図2. 1985年時点での人口1千万以上の巨大都市



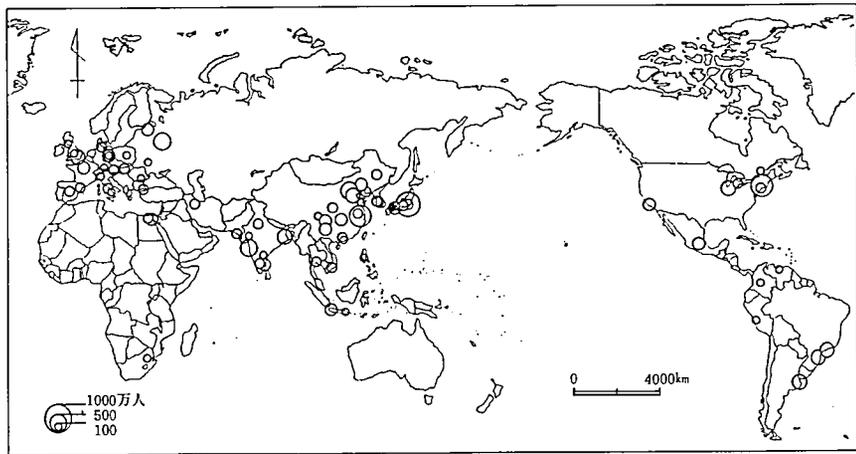
(出典) UN., Prospects of World Urbanization 1988. p. 24

エノスアイレス (1076万人)、ロンドン (1049万人)、カルカッタ (1029万人)、リオ・デ・ジャネイロ (1014万人)、ソウル (1007万人)、ロサンゼルス (1004万人) の11都市であり、2000年にはメキシコ・シティ、サンパウロ、東京/横浜の3都市が2千万を越し、1千万都市としては、以上のほかに、大阪/神戸、大ボンベイ、北京、モスクワ、カイロ/ギザ、ジャカルタ、テヘラン、メトロ・マニラ/ケソン・シティ、デリー、カラチ、バンコック、ラゴス、ダッカ

の13都市が登場すると予測されている (図2)。これからの地球はまさに「巨大都市の時代」を迎え、それは多くの場合、途上国においてであるということになる。‘Giant City’あるいは‘Mega City’の研究はこうして、先進国巨大都市の研究の蓄積を踏まえつつ、それとの対比や関連において途上国の巨大都市化をいかにとらえるかが大きな焦点にならざるをえないといえよう (図3・4)。

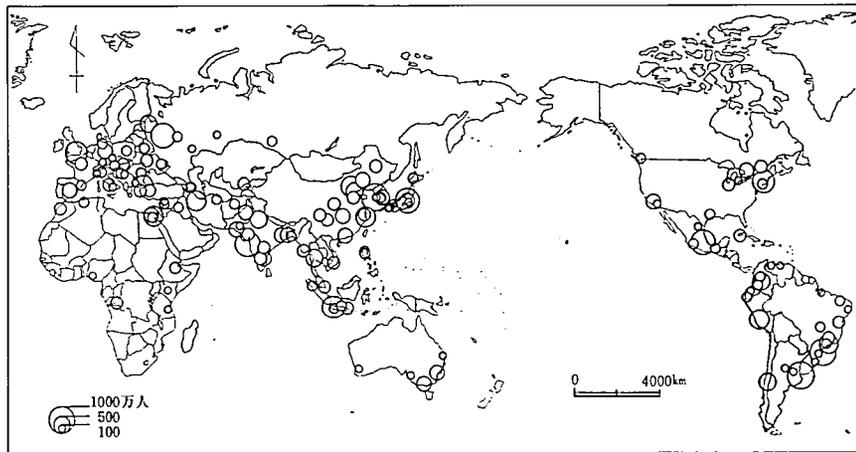
この小論では、これらの近年活発化している

図3. 100万人以上の都市の分布 (1960年)



UN「人口統計年鑑1960年」より作成

図4. 100万人以上の都市の分布 (1989年)



UN「人口統計年鑑1989年」より作成

(出典) J. ゴットマン(宮川泰夫訳)「メガロポリスを越えて」p. 341

巨大都市論の論点整理を試みたい。なお、小論では「巨大都市」というタームを、ゴットマンの「メガロポリス」概念から「メガ・シティ」論までを含む、巨大な都市的凝集体の総称としてゆるやかに用いることにする。

2. 「メガロポリス」の概念と研究方法

メガロポリスとは、その内部にいくつかの大都市圏(Metropolitan area)を包含する相対的に自律した巨大都市地域を指す。ゴットマンは1950年代後半にその独自の存在についての研究を行い、大著『メガロポリス』を1961年に刊行した。研究対象とされたのは、合衆国北東地区臨海部の都市化地帯であり、ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、ボルチモア、ワシントンという5つの人口百万人以上の大都市圏が含まれている(全長約800キロ)。そこは、合衆国大陸部の面積の1.8%であるにもかかわらず、合衆国総人口の5分の1、世界の工業生産力の約10分の1、世界の大企業の5分の1が存在するという成長地域であった。

この『メガロポリス』の刊行から約30年を経て、その後のゴットマンの巨大都市研究の関連論文を編纂した『メガロポリスを超えて』が1990年に出された。ここでは、まず、『メガロポリス』における巨大都市概念と研究方法を要約し、次に、新著『メガロポリスを超えて』におけるその後の展開をみていくことにする。

「メガロポリス」とは、前述のように、①一つひとつがそれ自身一つの体系と考えられる十分な連続性と内的相互関連を備えた、非常に大きな多核的都市化体系であり、②それが包含していない他のいかなる大都市圏からもあまり都市化していない広い空間によって分割されている、③最低の人口規模が2500万人以上の巨大な都市的凝集体を指している。この定義は、表現の仕方こそ多少のバリエーションがみられると

はいえ、ゴットマンにおいては一貫して用いられている。

邦訳書における石水照雄による解説論文から引けば、メガロポリスの成立は、「中心都市群が成長して大都市圏の重複関係を構成し、そのパターンの上に巨大都市からの分散が展開したが、その過程でメガロポリスの商工業・管理の機能が伸びて、全国ないし世界に対する影響力が増大した」ことにある。そこで、メガロポリスの地域的特質は、①複合的集中(manifold concentration)と②多核的構造(polynuclear structure)とによって特色づけられるとされる。メガロポリスとは、「いくつかの大都市圏が連接重複して全国、場合によっては世界に対して大きな影響力をもつに至った都市化の状態」である。

ゴットマンのメガロポリス論の大きな特徴は、それが合衆国北東部の巨大な都市的凝集体の詳細な実証分析によって描きだされている点であろう。その意味では、彼の「メガロポリス」概念は「大都市」概念との間に一定の連続性が認められるといえよう。

石水によれば、ゴットマンによるメガロポリス分析には、三つの説明原理が用いられている。第一に「集中と分散の原理」、第二に「集積の原理」、そして第三に「中心地の原理」である。はじめの二つは、主として巨大都市及び大都市圏に関する原理、すなわち大都市地域化の理論(Metropolitanization scheme)を構成する。しかし第三の「中心地の原理」は、農村中心地、小都市、中都市、大都市などの一般の都市群に適応されることが多いものである。

第一の「集中と分散の原理」とは、人口や産業が集積利益によって都市に集中するようになるが、やがてある段階まで集中がすすむと、集積不利益によって分散過程に移行するという原理である。当時の合衆国北東部の観察から具体

的に描きだされたのは、①海外からの流入（集中）から国内各地への流出（分散）という国際的な流れの中で、②メガロポリスを単位とする国内的な集中と分散、さらに③メガロポリス内部における地域的な集中と分散（郊外化）、という三重の集中・分散現象であった。

第二の「集積の原理」とは、人口や産業の都市への集中が集積利益を生じ、それがさらなる集中を引き起こすが、その速度はある段階まで加速度的に増大するという原理である。

ゴットマンによれば、この地域において広範で強力な「集中の原理」が働くようになり、アメリカ大陸の経済的要衝(hinge)が形成されるようになったのは、①自然、交通上の恵まれた位置条件、②多数の移民の流入による交通、商業、建設業、製造業、行政、文教などの活動の進展、③移民の低廉、豊富、かつ技術水準の高い労働力による工業化の発展・集中、④大消費市場の形成、⑤商業及び財政の集中による。この「集中の原理」は、この地域の複合的な諸関係が形成された段階で、累積的な「集積の原理」を發揮させている。

郊外「分散化」については、一方で、製造業の分散と雇用機会の移動、交通の便（ハイウェイ網の発達、自動車の広汎な所有と利用）、古い十分に都市化した地帯の居住の悪化と飽和、人びとの同質的近隣志向とレクリエーション志向（とくにホワイトカラーのライフスタイル）の影響が挙げられ、他方で、中心部への移民、貧困層の黒人など、低所得の newcomers の転入による住宅の頽廃、スラム化が指摘されているが、「郊外分散は、古い中心都市の衰退を意味するものではなく、それらの吸引力がより強大になることを意味する」と認識されていた（邦訳第4章及び第8章）⁹⁾。

第三の「中心地の原理」は、地域（都市）システムにおける中心都市の規模、間隔、及び機

能に関する理論である。すなわち、中心地は都市システムのいずれかの階層に属し、各階層は特定の中心地的な機能を有し、各階層に属する中心地の人口階級は階層間で不連続になっている。都市システムにおける中心地の機能は、より上位の階層に属するほど複雑である。また、中心地は下位の階層になるほどその数が多くなるが、その階層間の中心地の数には、一定の比率が認められるばかりでなく、中心地間の配置・距離にも規則性が認められる。

石水の指摘ほどにはゴットマンによるこの点での分析は明確ではないと思われるが、現時点で『メガロポリス』を読み直して社会的に重要だと考えられるのは、むしろゴットマンの実証的研究の大きな焦点の一つが当時の大都市の中心性の質的变化におかれていることである。すなわち、「ホワイトカラー革命」による「第四次部門」の発達がそれである。

ゴットマンによれば、第三次産業は、交通業や公益事業を除けば、本質的にホワイトカラー的職業であり、サービス業及びホワイトカラー的職業での分業の純化が進展しており、新たに次のような分類が必要になっている。新たに設けられる分類は、交通、直接的販売取引、保存、対個人サービスなどの「第三次産業」と、取引、分析、研究、意思決定、教育、政治などの「第四次産業」（オフィス産業）である。後者は、より高い知的訓練や責任を必要とするホワイトカラー的職業であり、基本的にコミュニケーション志向をもち、情報を重要な資源とする。

メガロポリスにおける業務の凝集は、①多種類の技能労働力や、有能で信頼できるサービス及び助言機関へのアクセシビリティ（労働市場とサービスの集積）と、②多数の交通・通信条件（個人的な接触の容易さ）によっている。メガロポリスは、金融と「文化財」（出版、マスコミニケーション）の生産の中心であり、趣向（流

行)が決定され、全国に普及・発展していく場所である。教育と研究の必要性はメガロポリスにおいて増大しているが、同時に、そこに内包される都市においては、高学歴者とそうでない者との分化の傾向も観察されている。さらに、ホワイトカラー労働力は土地利用や生活様式にも大きな影響を及ぼしており、メガロポリスにおいて決定的な影響力を示していることが指摘されている。

アメリカの新しい中産階級としてのホワイトカラーの登場については、C.ライト・ミルズ(Mills, C. Wright)の『ホワイトカラー—アメリカの中産階級—』がすでに1951年に刊行されていたが、大都市の新たな成長と構造変動をもたらす中心性の質的变化として上記のような分析を行ったゴットマンの業績は再評価されるべきであろう。今日からみれば、先進国大都市における「脱工業化」の動向の一早い時点での指摘ともいえる。

この第四次部門の研究は、その後ゴットマンの研究においてもさらに展開され、彼の大都市論の核心の一部をなしている。われわれは次に、『メガロポリス』以後の彼の著述をまとめた『メガロポリスを超えて』における展開をみることにしよう。

3. 「メガロポリス」論を超えて

(1) 「メガロポリスを超えて」における展開

新著『メガロポリスを超えて』には、1960年代前半から80年代中期までに書き継がれた論文16編が収録されている。それらは、「都市の起源」「都市の中心性」「都市と大都市」「メガロポリス」「業務核都市」「現代の大都市生活」「展望」の7部に分けて配置されており、ゴットマンの大都市研究の視野の広さを示している。新たに付された巻頭の「序論」はこの間の彼の研究の

展開を要約しているが、本書を通じてとくにわれわれの注目を引くのは、70年代以降の大都市の構造変化に関する彼の認識の仕方であろう。

第一は、70年代の「都市衰退」現象に関する「反都市化」論に対する批判である(序論)。周知のように、70年代に合衆国の人口は過去30年間の動向を逆転し、大都市圏よりも非大都市圏において急成長した。歴史的に古い大都市の中心部は空洞化がすすみ、やがて消え去っていくかのように見えた。こうした動向に対して、都市研究者の中には「反都市化」の議論が活発化したことは記憶に新しい。しかし、ゴットマンは、こうした動向は、合衆国と英国において主に発展していたにすぎないという。その合衆国でも、85年までには大都市圏で中心都市に人口が還流する動きが見られた。「中心都市消滅」論に対し、彼はそれが誤りであり、「中心都市は、たとえ根底からの変化の過程にあり、それが確かに本質的変革を意味するものであっても、現在に至るまで非常に躍動的に中心性を維持しながら生き残っている」と強調している。こうした指摘に際してゴットマンは、先進国大都市のみではなく、第三世界や旧社会主義国の都市の動向も念頭に置いている。

第二に、こうしたゴットマンの現代大都市の中心性に対する積極的な評価は、規模・形態・居住者数と無関係な、それゆえに新たな動向ともいえる都市の拡充、すなわち都市活動の「範囲の拡大」によって都市中心性の性格が本質的に変革されたという認識による(序論)。「20世紀は中心都市の役割に大きな変化をもたらした時代であった」。それは、その周辺地域を外界と結合させる複数的なhinge機能の拡充である。中心都市の「中心性」は大都市をして「クロスロード・シティ(十字路都市、交流都市)」としてますます確立なさしめる。そこには、大量の昼間人口、多くのビジネス目的の来訪者、観光客

が引きつけられて来る。まさに「中心都市は今日、数々の都市、地域、国家からなる多様で広大な空間で織りなされる交流網の中に位置する幾多もの事業相手地域をともに結びつける多数の関係軸をつなぎとめるハブ(hub)をなしている」。このテーマは他の論文でも繰り返し展開されるが、とくに強調されるのは、そうした社会的流動性を支える中心都市における「接遇環境」(hosting environment)の重要性である。

では、第三に、こうした大都市の中心性の性格の変革はいかに生じているのか。第2章「都市の中心性と第四次産業活動の相互関連」(1970年)は、それを「第四次活動の相互関連性」に求めている。すなわち、都市の中心性をもつ新たな意味は、経済の第四次部門の発達によっており、四次活動は、数々の分散政策の圧力にもかかわらず、それら自身で凝集する傾向をもっていることが強調されている⁷⁾。こうした四次活動の相互関連の要因としては、アクセシビリティ(交通システムによる接近性)、意思決定と業務処理のための情報流動(対面接触の必要性)、業務成果、労働市場、快適性と娯楽、専門家のコンサルティング、金融・クレジット市場、専門商店街、教育施設などが列挙されているが、第10章「オフィス業務と都市の進化」(1979年)では、この「第四次活動の相互依存性」はコンサルティング、コミュニケーション、ネゴシエーションを必要し、新しい業務核における接遇環境の重要性(文化・教育、都市とその周辺の生活の質)が改めて指摘されている。

以上に関連して、第11章「都市居住とテレコミュニケーション」(1983年)では、高度情報化が都市に及ぼす影響を論じており、テレコミュニケーションの発達が中心都市からの人口の分散を招くとは考えられないと結論づけている。すなわち、テレコミュニケーションは空間を組織化する距離の意味合いを変化させたが、空間

の組織化はあくまで人為的なものであり、人びとの集団的意思決定によっていることが強調されている。「凝縮した居住地での集団的な生活と労働は、距離を克服する技術が十分に発達すると不必要のように見える。しかしながら、それは必ずしも凝縮した都市が時代遅れのものとなり、そして集落が田園地帯に散在するようになるとは限らない。それはすべて人びとが行う意思決定によっている」。

第15章「現代における大都市の変質」(1982年)は、「大都市の中心性の脱地域化」を指摘していて興味深い。すなわち「大都市の中心性は、その周辺地域に基礎を置く度合いが低下し、業務都市の大規模で広大なネットワークに占める地位により多く基づくようになってきた」との指摘である。「世界都市」論で論じられる世界都市システムは、この意味での都市間ネットワークとその結節点としての業務機能のグローバル化であるといえよう。

第四に、以上の点に関わって重視されるのは、大都市における「社会的流動性の大きさ」である。第6章「社会的・政治的過程としての成長する都市」(1968年)は、現代の都市成長の大半は、都市人口の自然増より人口移動の結果であり、「成長都市」は「非特権階級の人びとによりよい機会を約束し、人びとをそこに引きつけるがゆえに、そこは必然的に社会的混合の舞台ともなり、ある種の坩堝と化す」としている。都市は、①機会拡充機能(多くの機会の提供)、②階層移動の機会とその環境、③個人の能力によるそれらの獲得を可能にする。

この些か楽観的ともいえる分析は、第7章「都市成長の限界」(1978年)において若干修正されているものの、ゴットマンの基本的な大都市観をなしているようにみえる。この点は、「序論」における「都市にとって移民は成長を意味するとともに、多くの社会経済的問題をも象徴して

いる」という表現や、第8章「世界のメガロポリス体系」(1976年)における「メガロポリスは、単に巨大な規模での単純な都市成長ではない。それは、むしろ空間の組織化と社会における労働の分業化における一つの新しい秩序であり、より多くの多様性と自由を容認するより多様な錯綜した秩序である」という指摘にも現れている。

本書では「世界のメガロポリス体系」として、前述のように、現存の7つの巨大都市地域が挙げられ、また、近い将来にさらに2つのメガロポリスが付加されるだろうとしている。しかし、こうした「巨大都市の時代」を強く認識する彼の都市論の基調は、次の言葉にあるように思われる。すなわち、「今日、都市成長の限界は道徳的・倫理的内容を帯びている。最終的にいつかは成されるべき規制の目的を論じることが必要となってきた。・・・都市の目的は次第に明確になってくる。この目的を理解することは、都市成長を定義し限界を定めるのに役立つはずである。・・・人びとはよりよい生活に到達する望みをもって都市にやってくる。移動する自由、より多くの時間を満足いくまに用いる自由、命令されるのではなく自らが好きなように存在するためにその力を発揮する自由、こうした自由は基本的自由である。そして、都市は、過去にはごくわずかの幸福な人びとのために、未来においては大量の市民のためにその自由が到達されうる場所となろう。近代の都市化によって予告された新たな希望は、近代の科学と技術の進歩の潜在力が適正に用いられれば、われわれの時代と今日の世代に大きな責任と機会を与える。」(邦訳210～212頁)

(2) 講演「メガロポリスを超えて」から

以上にみたとおり、ゴットマンの研究は先進国の巨大都市地域を主な対象としてきたが、彼

の最近の日本での講演“Beyond Megalopolis”(1993年11月)はこの間のグローバリゼーションの進展を強く意識したものであった⁹⁾。後述のように、そこでは、人の移動を介して生み出される諸関係のネットワークが都市間ネットワークとして重要になっており、都市は存続し繁栄するためには他の都市と結合しなければならない、という見方が強調されている。

はじめに、ゴットマンは、現代社会の二重の傾向として、「地球化(globalization)の傾向」と「国家構造の断片化(fragmentation)の傾向」を挙げ、これらの相反する二つの傾向をどう理解し解釈すればよいのかと問題提起する。その上で、地理的空間の政治的分割は次の二つの大きな力の相互作用の結果として研究されるべきだと指摘している。

第一の力は、主に技術進歩による「移動の自由(freedom of movement)」であり、これは距離やその他の自然的障害を克服してきたし、さらに多くの政治的区分に浸透してきた。

第二の力は、自由な移動に対抗し、逆に分割を維持しさらに倍加する方向で働く勢力であり、それは、共同体によって継承され、その成員が強く結びつけられている信念・象徴・イメージ・思想によって構成されている。ゴットマンはこれを、図像からきた「図像学(iconography)」と呼ぶ。

「移動と図像学の、この二つの基本的要素ははじめ反対方向に働いているように見える。移動は変化に向かって作用し、また分割された空間をさらに流動化する。他方、図像学は確立された社会階級の維持と現存の分割の強化に向かって機能している。しかしながら、この二つの要素は人間活動にとって接近可能な分割された地理学的空間全体の中で、地域社会から国際社会への連続性が機能するのに必要な一定の均衡をもたらすために結合しているのである。こ

の力の均衡は確かに不安定なものである。それは地域社会の細部においては流動的で変化しているが、この流動性は全体的な世界システムが継続していくことを妨げるものではない。」

ゴットマンは、グローバリゼーションの過程は「貿易や輸送や情報がより自由に世界を動きまわる状態をいうのではない。むしろ、人びとが今までにないほど多様な流れを辿りながら移住し、夥しい人びとが混ざる移動が、もっとも重要な点である」という。人の移動には、①旅行する観光客、②仕事のために動き回るビジネスマンや専門家、③より快適な人生を求めて再定住する移民、の三つの流れがあるが、彼はこのうち、③の膨大な規模の多様なグローバル・マイグレーションがもたらす都市への影響をもっとも重視している。

ここでゴットマンは、地中海の周辺に分散していったギリシア人の再定住を意味する「四散(diaspora)」という古代ギリシア語をもちだす。ディアスポラはまた、ローマ人によるエルサレムからの追放によってユダヤ人が世界に分散したことも指した。今日では、独自の国家をもつ国でも、例えば中国人のように、その領土を超えて遠く分散して、四散状態になっている。また、多くの新しい国家はそうした四散した人びとがその領土に集中して成立したものである(合衆国、カナダ、オーストラリア、シンガポール、キューバ、ハイチ、ブラジル、アルゼンチンなど)。さらに、人口の大多数が古くから強固にその地域に根づいている国々でも、現在ではかなりの数の外国からの少数民族—主に貧困国から富裕国への—を自国民として数えているし、しばしばそうした移住者数は増大している。

こうした四散が一般化して生じる問題は無数にある。しかし、それにもかかわらず、四散の一般化の進展は、世界中に分散しているコミュニティ間に強い絆を創出することでグローバリ

ゼーションを促す、と彼は指摘する。

「ディアスポラによって作られた諸関係のネットワークは、現代では都市間のネットワークになっている。ディアスポラは地球上の都市間の結合を強調し、増大させる」というのが、ゴットマンの命題である。「世界は諸国家の共同体(community of nations)になる前に、都市の共同体(community of cities)になる。都市は存続し、繁栄するためには他の都市と結合しなければならない」のである。

4. メガ・シティ論の展開と発展途上国の大都市問題

(1) 「巨大都市の世界」への移行

80年代以降の新たな巨大都市概念として‘Giant City’あるいは‘Mega City’が提唱されている。例えば、1988年に刊行された政治学者ドーガン(Dogan, M.)と社会学者カサーダ(Kasarda, J.D.)の編集による『大都市の時代』*The Metropolis Era*は、それぞれ第1巻が“*A World of Giant Cities*”、第2巻が“*Mega Cities*”というタイトルが付されている。いずれも、先進国大都市の変動と再構造化のみならず、発展途上国における巨大都市の急激な発展をも視野に含めるという内容構成は共通しているが、いうところの「メガ・シティ」「ジャイアント・シティ」の定義は不明確である。むしろここでは、とくに発展途上国における巨大都市の増加と成長によって、人類社会が急速に「巨大都市の世界」に移行しつつある事態をいかに受けとめるべきか、という実践的な問題意識が強く表明されているといえる⁹⁾。

都市人口の定義は各国まちまちであるが、前掲の国連の『世界の都市化の展望 1988年』によれば、2025年には世界人口の60.5%は都市地域に居住するようになると予測されている。そ

の時点での世界人口84億6600万人のうちの51億1800万人が都市人口ということである（これは1990年時点での世界人口52億9200万人にほぼ匹敵する膨大な人口である）。この都市人口のうち、先進国分は10億6800万人、途上国分は40億5000万人と、圧倒的多く(79.1%)を途上国都市人口が占めるようになるとされている(因みに、1990年の都市人口はそれぞれ8億7500万人、13億8400万人)。

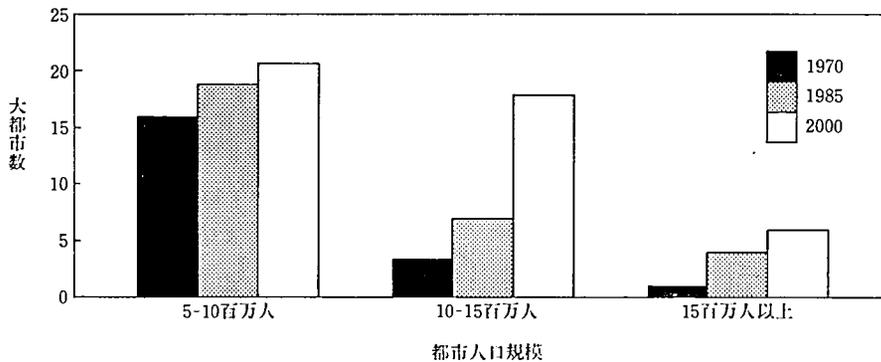
これを都市レベルで見ると、1970年において人口1500万以上が1都市、1000万～1500万が3都市、500万～1000万が16都市であったが、1985年にはそれぞれ4都市、7都市、19都市になっており、さらに2000年には6都市、18都市、19都市になると予測されている(図5及び表1参照)。これらの大都市の多くは途上国都市であり、まさに途上国の都市爆発(未曾有の成長)による「巨大都市の世界」の到来が告知されているといえよう。

ドーガンとカサーダによる本書は、第1巻で、中国、インド、アフリカ、ラテン・アメリカといった途上国大都市(北京、ソウル、カルカタ、ジャカルタ、モスクワ)とともに、アメリカ、西欧などの先進国大都市の分析も行われ、第2巻では、メキシコ・シティ、東京、サンパ

ウロ、ニューヨーク、上海、ロサンゼルス、ロンドン、カイロ、デリー、ラゴスの10都市の具体的な事例分析が試みられている。はじめの5都市は1985年時点での世界の上位5位の大都市であり、ロサンゼルスは典型的な自動車都市、ロンドンに戦前の最大都市、カイロ、デリー、ラゴスは急成長を遂げている途上国大都市である。

第1巻では、まず途上国について、大都市がその吸収能力をこえていかに大きく拡大してきているかが強調されている。しかし、大都市への移住者たちはそこで出会う困難にもかかわらず、経済的成功の機会が限定されている農村にとどまるより、都市の方がよりよい暮らしができると考えている。都市は、よりよい雇用の展望ばかりでなく、文化的アメニティや刺激、大半の農村に欠けている基本的なサービスを提供してくれる。こうした結果、都市移住者の激しい流入は、人口学的に爆発的なプライメイト・シティに向かって継続する。途上国における「過剰都市化」(over-urbanization)の主因は、ますます厳しくなる「過剰農村化」(over-ruralization)にあり、農村地域人口の自然増加、農村経済の限定的発展、都市移住者の意思決定により、大都市への移住が昂進している。そこに見られる

図5. 500万人以上の大都市の数(1970年、1985年、2000年)



(出典) UN., *Prospects of World Urbanization 1988*, p. 23

途上国の大都市問題としては、①高い失業率と潜在的失業率、②住宅不足、③保健・栄養問題、④不適切な衛生と飲料水の供給、⑤過重で混雑した交通システム、⑥大気、水、騒音の公害、⑦自治体財政の危機、⑧犯罪の増加と社会不安、⑨都市生活の質の全般的低下などが挙げられている¹⁰⁾。また、こうした途上国大都市では、中心都市と郊外の人口がともに目覚ましい比率で増加している。

他方、先進国の巨大な都市圏もまた、途上国大都市よりはずっと遅いペースではあるが、拡大を続けている。しかし、それらの中心都市は、人口規模や雇用機会においては衰退している。この選択的な人口学的衰退に併行して、合衆国と西欧の多くの都市は、物質的な商品の生産・貯蔵、運輸のセンターから、情報の生産・貯蔵・発信のセンターへと、機能的に変容しつつある。この機能的変化は、階層移動の上昇段階としての都市の歴史的役割を変えつつある。すなわち、一方で、ホワイトカラーの情報処理の仕事がブルーカラーやその他の未熟練の仕事に置き換わるにしたがい、雇用に求められる技術要件は高次化するが、他方で、そのような技術をもたない多くの都市マイノリティの失業率を上昇させ、ドラッグ中毒、暴力犯罪、家族解体などの社会問題を悪化させた。

経済的に変容する産業都市の問題は、中・上層所得階層の郊外への移動によっても激化した。すなわち、租税基盤の流出、第二次労働市場の弱体化、低所得マイノリティの都市中心部での孤立と凝離の増大、また、分散の結果としての通勤距離の増大、ハイウエーの混雑、大気汚染、エネルギー消費の増加などである。

産業と人口の選択的再配置は、単一中心から多核構造へと、これら的大都市の空間の基本的な再構造化に導いた。

(2) 都市の成長・衰退モデル

本書第2巻の「序論」で編者たちは、「今日の第三世界都市の都市成長過程が、19世紀と20世紀にヨーロッパと合衆国で生じたそれと同じものか、質的に異なったものであるか」についての議論を検討している。まず、類似性を強調する論者は、ホール(Hall, Peter)の『世界の大都市』のように、都市人口の成長を継起的な段階モデル(都市のライフサイクル・モデル)で捉え、時間と空間をこえて都市成長を分類するのは可能だと示唆している¹¹⁾。ホールは、次のような「都市人口発展の5段階モデル」を提案している。

第一段階：限定された経済的・技術的発展の条件下で、当該国の産業活動が集中するプライメイト・シティへの農村からの移住が進展する。

第二段階：当該地域の産業化を増強し、その結果、農村からの移住者を引きつけるもう一つの磁石として第二都市群が形成される。但し、プライメント・シティは急速な成長を継続する。その結果、プライメイト・シティの中心部は高密度居住となって、郊外のリングへの“溢れだし”(spillover)が始まる。

第三段階：郊外への“溢れだし”は加速し、周辺地域は都市中心部よりも早い速度で成長する。

第四段階：郊外の成長が継続する一方、プライメイト・シティの中心部で人口減少が始まる。第二都市群が産業と移住者を引きつける魅力を増すにしたがって、大都市の首座性が低下する。

第五段階：プライメイト・シティの中心部の人口減少は加速し、その周辺でも相対的に人口が減少し、第二都市群や非大都市

地域へ移動し、都市のライフサイクルの終点となる。

ホールは、低開発国の多くがこのうちの第一段階または第二段階にあり、メキシコ、ブラジル、韓国、南欧・東欧のような新興工業国では第二もしくは第三段階にあるとする。また、大半の北欧・西欧諸国は第四もしくは第五段階、合衆国及び英国は明確に第五段階に達していると分析する。

このようなホールのモデルは伝統的な「地域成長理論」(regional growth theory)に依拠しており、そこでは、プライメイト・シティの最終的な衰退は、従属的な大都市の増加によって説明される。これは、都市的不均衡は次第に人口分散化によって減少するという「分極化のプロセス・モデル」¹²⁾とも論を一にしている。伝統的な地域成長理論によれば、期待される結論は、諸都市の階続性の発展と、それに対応した地方の所得の不平等の減少を通じて、国民経済に十全に統合されることである。

以上のようなモデルに対する批判は、ネオ・マルクス主義者や階級論者から提起されている¹³⁾。すなわち、第三世界都市は、西側諸国の経験とは非パラレルな都市発展の独自のパターンをなしている。植民地支配の遺産、極度の貧困、支配階級の覇権、急速な人口増加、資本主義諸国の経済への依存は、第三世界経済を支配する巨大なプライメイト・シティを生み出し、第二都市の固有の発展を妨げてきた。第三世界のプライメイト・シティは当該国の他の部分の支出によって不相応に成長し、第三世界諸国における空間的不平等をますます大きくしている、という指摘である。フリードマン(Friedmann, J.)やサッセン(Sassen, S.)の「世界都市」論においても、その前提としてこうした視角が強調されていることは、周知のとおりである¹⁴⁾。そこでは、資本と労働の国際移動によって先進国大都市と

途上国の大都市—農村部が構造的に結びついていることが説明される。

(3) 産業と雇用

ドーガンとカサーダはまた、人口成長と同様、比較のために産業と雇用の変化の類型論を展開することも可能だとしている。典型的な類型論は次のような経済的発展段階説である。

第一段階：手工業と低次サービスの構造。低い参入コスト、家族経営、労働集約的技術を伴うインフォーマル経済活動が支配的な「前産業段階」。

第二段階：よりフォーマルな商工業に基づく構造。経済活動は部分的に家族経営から企業生産単位に移行し、資本は労働に比例して成長し、そして賃金と俸給雇用が拡大する「産業化の段階」。技術進歩と資本蓄積によって、拡大した通商ネットワークはさらに都市成長を刺激し、しばしばプライメイト・シティを生み出す。この段階では、製造業都市が急速に拡大する。輸出産業としての製造業部門が新しい雇用を生み出し、雇用を求める農村からの移住者の波を引きつける。しかし、より資本集約的な製造業の労働力吸収力の低下によって、インフォーマル・セクターが雇用機会の提供における重要性を増す。

第三段階：情報処理、高次サービスの構造。国民経済が成熟し、交通ネットワークが拡大するにしたがい、低コストの遠隔地との競争が都市製造業の雇用を減少させる。この段階においては、大規模な生産単位は周辺地域とより小さな都市に移動し、高学歴の熟練労働力を雇用する知識集約型企業が都市中心部に置き換えられる。高次の知識に基づくサービスは国内

外に移出され、主要都市の機能は次第に商品生産と低次サービスから情報生産と高次サービスへと転換する。

いうまでもなく、以上の継起的モデルは先進国都市の産業と雇用の転換の歴史的パターンを典型としている。ドーガンたちは、人口再配分モデルと同様に、このモデルは先進国と途上国の異なる諸状況と諸結果を単一の発展図式に基礎づけており、問題があると指摘している。すなわち、未成熟な労働市場、過大な失業、不十分な技術普及、植民地支配の遺産、そしていくつかの第三世界諸国の規模の小ささといった要因は、先進国が経験したものと異なる都市経済の発展パターンを途上国大都市において示している。

例えば、第三世界の都市人口は相対的に小さな産業基盤に支えられているということは、多くの調査研究者をして、途上国都市は膨張した第三次部門に苦しんでいると仮定させる。それらの人口はフォーマル経済の基盤の上に成立していないので、それらの都市は「過剰都市化」していると考えられてしまう。さらに、それらの大きな第三次部門は、膨大な展望のない仕事の機会から成っているとみなされてしまうのである。

ドーガンたちはこうした見方に批判的である。彼らはむしろ、途上国都市におけるインフォーマル部門の雇用における実質的な成長は「異常なもの」と考えるべきではないと強調している。彼らのインフォーマル部門に対する評価は、都市への新来住者に重要な機会を提供し、フォーマル部門から締め出された人びとが経済的に成功するためのスプリングボードとしてしばしば役立っているというものである。¹⁵⁾

以上の他にも、ドーガンたちは、人口密度と混雑、交通（とくに自動車交通）、健康（上下水道と乳児死亡率）、犯罪などの問題を取り上げて

先進国大都市と途上国大都市を比較研究する必要性を述べているが、とくに途上国大都市における「無秩序」や「混乱」(urban ataxia)に対する独自の見解が示されているので、最後にそれを紹介しておこう。ドーガンたちが指摘するように、研究者（とくに先進国の研究者）の中には、途上国都市に対するさまざまな偏見や誤解が抱かれている。われわれは、しかし、「都市病理」を都市の規模ではなく、その多様な諸部分の間の調和の程度に関連しているとみなすべきである。「相対的に貧しい国の都市の急激な成長は、さまざまな分野の諸活動が調整されていないことによって性格づけられている」。ドーガンたちは明示的にふれていないが、ここから提起されるのは、途上国都市の社会文化的側面と政治経済的側面のバランスのとれた分析の重要性であるといえよう。

5. グローバル時代の巨大都市研究に向けて

以上、ゴットマンの「メガロポリス」論とその後の展開、そして近年の途上国大都市の拡大を契機とする「メガ・シティ」論の射程をかいつまんで見てきたが、最後に、グローバル時代の巨大都市研究の課題を若干検討してみたい。

第一に、先進国における都市化の研究過程で構築されてきた理論的枠組みやモデルの相対化ということである。すでに近代化論において単系的発展論が批判され、世界の多系的発展モデルの構築の必要性が指摘されてから久しいが、同様のことがグローバルな視野からの「巨大都市の世界」の研究にとっても必要であろう。そのためには、われわれはもっと途上国の都市の社会的現実と当該国研究者の研究を知ることが求められている。

例えば、欧米のオリエンタリストによる「イスラム都市」論が、ヨーロッパに対するイスラム世界、そして都市対農村といった二項対立的

な問題の立て方から解放されなかったために行きづまり、現在ではその解体と都市研究の再構築の必要性が指摘されるに至っていることは、注目に値しよう¹⁶⁾。

第二に、先進国の都市化と途上国の都市化を相対的に独立した現象として研究するのではなく、グローバルな観点からそのダイナミックな相互関連ないし連関構造を問題にしていくことである。周知のように、1960年代以降の従属理論を踏まえて、70年代には世界システム論が提起され、また途上国の工業化に注目した新国際分業論が登場した。そして80年代に入ってそれらのマクロなフレームを前提とした先進国大都市の「世界都市」論が登場することになる。このことについては別稿ですでにふれたとおりである¹⁷⁾。そこでは、世界資本主義の統合化段階での先進国と途上国のそれぞれにおける複雑な社会経済的過程がマクロな枠組みによって結びつけられ、外在的要因の規定性が強調される傾向がみられるが、その分、都市社会そのものの内在的な変容過程に即した分析と解釈は希釈化されることになる¹⁸⁾。その点で、筆者が重視するのは、都市コミュニティ研究の成果を踏まえた移民の社会学的研究である¹⁹⁾。ゴットマンが指摘するように、グローバリゼーションという時に、都市にとっては「人びとが今までにないほど多様な流れを辿りながら移住し、夥しい人びとが混ざる移動」の社会学的重要性が増大している。「ディアスポラは地球上の都市間の結合を強調し、増大させる」というゴットマンの命題を再度、想起しておきたい。

注

1) Gottmann, J. (1961) *Megalopolis ; The Urbanized Northeastern Seaboard of the United States* (木内信蔵・石水照雄訳『メガロポリス』鹿島研究所出版会、1967)。邦訳には、石水の詳細な

解説論文「メガロポリスの理論と計画」が収められている。なお、本書が、1960年代の我が国における都市化の研究に大きな影響を与えたことはつとに知られている。丹下健三による「東海道メガロポリス」論(1964)はその一例である。また、磯村英一は「太平洋岸ベルト地帯をメガロポリスの意味や内容などが十分に検討されないうちに東海道メガロポリスとよぶようになってしまった」としながらも、ゴットマンのメガロポリスにおける地域的特質との類似性がこの地域にあるとして、東海道メガロポリスの実在性を強調している。磯村英一『日本のメガロポリス』日本経済新聞社、1969。石水も、本書の解説論文で若干の留保を置きつつ、東海道「メガロポリス」と見なすことは概ね正しいとしている。

2) Doxiadis, C.A. (1957) *Existics : the Science of Human Settlements*. (磯村英一訳『新しい都市の未来像』鹿島研究所出版会、1965)。国家の枠組みを超えるエキュメノポリス構想は、1980年代の世界都市論の先駆けをなすものだが、ドクシアデイスは、たんに管理中枢機能の世界レベルの広がりだけではなく、人びとの生活拠点を中心軸とした、グローバルな都市の世界=コスモスを含意した。ドクシアデイスは、人びとの生活拠点を部屋-住宅-近隣から始まり、最終的にはメガロポリスからエキュメノポリスに至るという、独自の多段的圏域構想を提示したのである。奥田道大「ドクシアデイス」『新社会学辞典』有斐閣を参照。

3) Gottmann J. 「世界のメガロポリス体系」 Gottmann J. & Harper R.A (eds.) (1990) *Since Megalopolis ; The Urban Writings of Jean Gottmann* (宮川泰夫訳『メガロポリスを超えて』鹿島出版会、1993) 所収。筆者は最近、ゴットマン博士の講演「メガロポリスを超えて」を聞く機会に恵まれた(1993年11月11日、財団法人地域社会研究所の設立30周年記念国際シンポジウム)。

博士は現在、オックスフォード大学名誉教授であるが、1915年ウクライナ・ロシア生まれ育ち、パリ大学で学位を取り、フランス、アメリカ合衆国、そして英国と、太平洋を股にかけて研究・教授活動をされてきたことは、周知のとおりである。

4) 奥田道大「『世界都市・仮説』再検」(倉沢進・町村敬志編『都市社会学のフロンティア I 構造・空間・方法』日本評論社、1992)

5) 一例として、Dogan, M. & Kasarda, J.D. (eds.) *The Metropolis Era* (1988) Vol.1 ; *A World of Giant Cities*, Vol.2 ; *Mega-Cities*, SAGE. また、我が国でも、この間、例えば大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市』全7巻が刊行され(1985~90)、ロンドン、上海、メキシコ・シティ、ニューヨーク、モスクワ、バンコク、クアラルンプル、シンガポール、ジャカルタ、東京、大阪が取り上げられている。

6) 『メガロポリス』第8章では、標準大都市圏(SMA)では1920年以降、周辺地帯(ring)の人口増加率が中心都市(central city)のそれを上回るようになったと指摘されている。なお、大都市地域の中心都市については、次に取り上げる『メガロポリスを超えて』においても一貫して高い評価がみられるが、これは後述のようなゴットマンの「都市の中心性」に関する視点による。

7) ゴットマンは、第6章で、商品の生産は必ずしも都市の基本的機能ではないと述べている。すなわち、「18世紀以来、大規模あるいは中規模な都市に工業を集中させたのは、産業革命における新しい技術的發展であった。約200年間、都市成長は主に工場と倉庫を集めることによって進展してきた。20世紀はこれを急激に変えてきている。」

8) 以下は、1993年11月11日、財団法人地域社会研究所の創設30周年記念国際シンポジウム「20世紀のコミュニティの未来像」へのゴットマンの提出ペーパー“Beyond Megalopolis”による。

9) 編者の「はしがき」によれば、本書はもともと、

1985年の国際社会科学会議によるバルセロナ会議「世界の大都市とその未来(Giant Cities of the World and the Future)」を契機に編まれたものである(ISAの社会生態学研究委員会が協力)。会議の目的は、その人口集積地としての拡大から生じる機能不全に対して、巨大な都市的凝集体と大都市圏はいかに立ち向かい、望ましい問題解決策を取りうるかを検討することであった。

なお、メガ・シティはその規模についての定説はまだないが、1990年10月の国連大学主催「メガ・シティとその未来に関するシンポジウム」での議論では、おおむね中心都市の人口規模が800万人を超える大都市圏を指すとの指摘があった。また、長田守らによる首都圏の地域構造の分析においては、メガ・シティの構造は大規模中心都市+副次中心都市+機能的に多様化した近郊都市により構成されており、大規模中心都市と近郊都市から成るメトロポリスとは異なる都市圏構造を形成している、と仮説されている。長田他「首都圏の地域構造の変容—メトロポリスからメガシティへ—」日本都市計画学会編(1992)『東京大都市圏』彰国社、138頁。

10) 一例としてバングラデシュの首都ダッカの社会的調査研究をまとめたSiddiqui, K./Rowshan Qadir, S./Alamgia, S./Huu, S., (1990) *Social Formation in Dhaka City ; A Study in Third World Urban Society*, University Pressでは、ダッカ市の特徴、人口の成長、土地利用や産業が抱える諸問題、基本的なアメニティとサービスの欠如について述べている。ここでは、そのうちダッカ市の特徴、人口の成長について、途上国大都市の一典型として紹介しておく。①ダッカ市の特徴：モスクの都市、サイクル・リキシャの都市、交通混雑、ムラ的性格、顕著な貧困及び富裕層と貧困層との全き対照、蚊の都市、無計画に作られた過剰な市場とショッピングセンター、騒音の都市、きわめて若い人口の都市、いろいろな流行の

生じる都市、依然として女性がまちに出ることの少ない都市、顔見知りの都市。②人口の成長：1981～2000年の人口増加の60%は新たな移住によると予測。人口移動のpush要因は農村における過剰人口、洪水、自然災害、土壌浸食、土地なし層の増加と農村エリートや金貸しによる搾取の増大。pull要因は大都市におけるインフォーマル・セクターにおける雇用機会、救援制度、法定の配給制度、外的な政治的事件とされている。

- 11) Hall, Peter., (1984) *The World Cities*. 3d ed.
- 12) ホールのモデルは、都市的不均衡は次第に人口分散化によって減少するという「分極化のプロセス・モデル」と通じている。この人口分散は、最大都市の規模の不経済と技術革新（とりわけ交通と通信）によってもたらされる。Richardson, Harry W. (1980), "Polarization Reversal in Developing Countries." *Papers of the Regional Science Association* 45: 67-85
- 13) 例えば、Castells, Manuel. (1977). *The Urban Question*. (山田操訳「都市問題—科学的理論と分析—」恒星社厚生閣、1984)、Wallerstein, Immanuel. (1974). *The Modern World System*. (川北稔訳「近代世界システム」岩波書店、1981)
- 14) Friedmann, J. (1986). "The World City Hypothesis", *Development and Change*, 17-1: 69-84. Sassen, S. (1988), *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*. (森田桐郎他訳「労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者—」岩波書店、1992). Sassen, S. (1991). *The Global City: New York, London, Tokyo*. Princeton University Press.
- 15) 「都市インフォーマル部門」の評価をめぐっては、ルイス・モデルを批判したトダロ・モデル以来の論争がある。最近の一例として、フィリピンの「スラム」経済の参与観察を行なった中西徹によれば、都市インフォーマル部門の労働市場に

は、①荷役人夫、行商・露天商、廃品回収人、洗濯女などの低生産性部門と、②ジプシーやトラシクルの運転手、サリサリストア経営者、大工などの高生産性部門とがあり、とくに①の場合は都市フォーマル部門就業のための滞留の場とはいえ、②への就業のための臨時的就業であるともいいたいと指摘されている。中西徹(1991)『スラムの経済学—フィリピンにおける都市インフォーマル部門—』東京大学出版会、第4章・第5章を参照。

- 16) 羽田正・三浦徹編 (1991) 『イスラム都市研究—歴史と展望—』東京大学出版会
- 17) 渡戸一郎 (1991) 『「世界都市」東京論の都市社会学的視座』「明星大学社会学研究紀要」第11号。
- 18) 西山俊彦は1992年の論文「文明論としての都市社会学の視角」(鈴木広編著「現代都市を解説する」ミネルヴァ書房)において、途上国と先進諸国の都市に共通して求められる分析視角として次の4つを提示しているが、示唆に富む。①潜在的視角(意識される事実は支配的価値枠組みに顕在化されたものだけである。潜在的なそれを含む「ありのままの事実」「現実」を定立するには、本来の「あるべき価値観念」「理念」に覚醒し、潜在的視角に抑圧されている諸事実を顕在化させなければならない)、②外生的視角(内集团的凝集性は外集团的排外論理として作用するのが実際であれば、現実の定立には外生的視角に定立されている事実をも不断に検証しなければならない。都市の現実「都市の社会学」にだけでなく、(世界大の)「都市社会の社会学」に確認されなければならない)、③被支配階級の視角(農村・都市関係であれ、途上国・先進国関係であれ、都市は権力者に集積利益の独占を許し集積不利益の対価を免除する搾取収奪、浪費破壊の論理として成立する。であれば、被支配階級の視角からこれをみれば、集積不利益の社会的弱者と不特定多数への転嫁であることを、収支勘定を明示して提起しな

ればならない)、④グローバル視角(普遍的価値基準に即した事実こそ真実であり、いかなる科学もその定立を志向しているはずであるが、普遍的価値規範はつねに未知未存である。グローバル視角は普遍的視角の一つにすぎないが、グローバル・コミュニティの実現を基本とするものである)。

- 19) 渡戸一郎 (1993) 『都市研究のグローバル・パラダイム』『都市計画』第180号、日本都市計画学会、同 (1994) 『国際化と都市』菊地美代志・高橋勇悦

編『今日の都市社会学』学文社、同編 (1993) 調査報告書『アジア都市「東京」のコミュニティ』明星大学社会学科渡戸研究室、同 (1993) 『解説と提言—<人権を尊重しあう開かれた社会づくり>に向けて—』『在住外国人の福祉・生活課題に関する実態調査報告書』東京都社会福祉協議会

(わたど いちろう 本学科専任講師)

表1. 人口200万以上の都市(1985年)と人口の平均成長率(1970~2000年)

順位 (1985年)	都市名	人口(単位:百万人)			年平均成長率	
		1970	1985	2000	1970-1985	1985-2000
1	Tokyo/Yokohama (Japan)	14.87	19.04	21.32	1.65	0.75
2	Mexico City (Mexico)	8.74	16.65	24.44	4.30	2.56
3	New York (USA)	16.19	15.62	16.10	-0.24	0.20
4	Sao Paulo (Brazil)	8.06	15.54	23.60	4.38	2.79
5	Shanghai (China)	11.41	12.06	14.69	0.37	1.32
6	Buenos Aires (Argentina)	8.31	10.76	13.05	1.72	1.29
7	London (United Kingdom)	10.55	10.49	10.79	-0.04	0.19
8	Calcutta (India)	6.91	10.29	15.94	2.65	2.92
9	Rio de Janeiro (Brazil)	7.04	10.14	13.00	2.43	1.66
10	Seoul (Korea, Rep. of)	5.31	10.07	12.97	4.27	1.69
11	Los Angeles (USA)	8.38	10.04	10.91	1.20	0.55
12	Osaka/Kobe (Japan)	7.60	9.56	11.18	1.53	1.04
13	Greater Bombay (India)	5.81	9.47	15.43	3.26	3.25
14	Beijing (China)[北京]	8.29	9.33	11.47	0.79	1.38
15	Moscow (USSR)	7.11	8.91	10.11	1.50	0.84
16	Paris (France)	8.33	8.75	8.76	0.33	0.01
17	Tianjin (China)[天津]	6.87	7.96	9.96	0.98	1.49
18	Cairo/Giza (Egypt)	5.33	7.92	11.77	2.64	2.64
19	Jakarta (Indonesia)	4.32	7.79	13.23	3.93	3.53
20	Milan (Italy)	5.53	7.50	8.74	2.03	1.02
21	Teheran (Iran, Islamic Rep.)	3.29	7.21	13.73	5.23	4.29
22	Metro Manila/ Quezon City (Philippines)	3.53	7.09	11.48	4.65	3.21
23	Delhi (India)	3.53	6.95	12.77	4.52	4.06
24	Chicago (USA)	6.72	6.84	6.98	0.12	0.14
25	Karachi (Pakistan)	3.13	6.16	11.57	4.51	4.20
26	Bangkok (Thailand)	3.11	5.86	10.26	4.22	3.73
27	Lagos (Nigeria)	2.02	5.84	12.45	7.08	5.05
28	Lima/Callao (Peru)	2.84	5.44	8.78	4.33	3.19
29	Hong Kong (Hong Kong)	3.40	5.16	6.09	2.78	1.10
30	Leningrad (USSR)	3.98	5.11	5.84	1.67	0.89
31	Madras (India)	3.03	4.87	7.85	3.16	3.18
32	Madrid (Spain)	3.37	4.83	5.42	2.40	0.77
33	Dacca (Bangladesh)	1.50	4.76	11.26	7.70	5.74
34	Bogota (Colombia)	2.37	4.74	6.94	4.62	2.54
35	Baghdad (Iraq)	2.11	4.39	7.66	4.88	3.71

順位 (1985年)	都市名	人口(単位:百万人)			年平均 成長率	
		1970	1985	2000	1970-1985	1985-2000
36	Naples (Italy)	3.59	4.26	4.46	1.14	0.31
37	Santiago (Chile)	2.84	4.23	5.58	2.66	1.85
38	Philadelphia (USA)	4.02	4.18	4.33	0.26	0.24
39	Shenyang (China)[瀋陽]	3.14	4.11	5.50	1.79	1.94
40	Pusan (Korea,Rep. of)	1.81	4.02	5.82	5.32	2.47
41	Detroit (USA)	3.97	3.83	3.92	-0.24	0.15
42	Bangalore (India)	1.62	3.73	7.67	5.56	4.81
43	Roma (Italy)	3.07	3.67	3.82	1.19	0.27
44	Sydney (Australia)	2.67	3.64	4.06	2.07	0.73
45	Caracas (Venezuela)	2.05	3.51	4.79	3.59	2.07
46	Wuhan (China)[武漢]	2.73	3.40	4.47	1.46	1.82
47	Lahore (Pakistan)	1.97	3.40	5.93	3.64	3.71
48	Katowice (Poland)	2.76	3.36	3.88	1.31	0.96
49	Guangzhou (China)[広州]	2.50	3.33	4.49	1.91	1.99
50	San Francisco (USA)	2.99	3.30	3.53	0.66	0.45
51	Barcelona (Spain)	2.66	3.28	3.38	1.40	0.20
52	Belo Horizonte (Brazil)	1.59	3.17	5.01	4.60	3.05
53	Toronto (Canada)	2.53	3.17	3.61	1.50	0.87
54	Melbourne (Australia)	2.33	3.03	3.27	1.75	0.51
55	Birmingham (United Kingdom)	2.80	2.97	3.10	0.39	0.29
56	Ahmedabad (India)	1.69	2.95	5.09	3.71	3.64
57	Hyderabad (India)	1.75	2.94	4.94	3.46	3.46
58	Istanbul (Turkey)	2.78	2.94	3.27	0.37	0.71
59	Ankara (Turkey)	1.27	2.91	5.19	5.53	3.86
60	Washington D.C. (USA)	2.49	2.91	3.19	1.04	0.61
61	Alexandria (Egypt)	1.99	2.87	4.29	2.44	2.68
62	Montreal (Canada)	2.68	2.85	2.93	0.41	0.18
63	Houston (USA)	1.69	2.83	3.62	3.44	1.64
64	Ho Chi Minh (Viet Nam)	2.00	2.78	4.42	2.20	3.09
65	Athina (Greece)	2.08	2.76	3.15	1.89	0.88
66	Chongqing (China)[重慶]	2.46	2.72	3.42	0.67	1.53
67	Rangoon*(Burma)	1.43	2.71	4.45	4.26	3.31
68	Boston (USA)	2.65	2.71	2.81	0.15	0.24
69	Alger (Algeria)	1.20	2.70	5.16	5.41	4.32
70	Chengdu (China)[成都]	1.58	2.69	3.98	3.55	2.61

順位 (1985年)	都市名	人口(単位:百万人)			年平均 成長率	
		1970	1985	2000	1970-1985	1985-2000
71	Casablanca (Morocco)	1.51	2.69	4.63	3.85	3.62
72	Porto Alegre (Brazil)	1.52	2.68	3.94	3.78	2.57
73	Recife (Brazil)	1.78	2.68	3.57	2.73	1.91
74	Dallas (USA)	2.03	2.68	3.11	1.85	0.99
75	Guadalajara (Mexico)	1.51	2.66	3.89	3.77	2.53
76	Harbin (China)[哈爾濱]	2.00	2.63	3.56	1.83	2.02
77	Kiev (USSR)	1.66	2.60	3.39	2.99	1.77
78	Kinshasa (Zaire)	1.37	2.57	4.35	4.19	3.51
79	Singapore (Singapore)	1.56	2.56	2.95	3.30	0.95
80	Manchester (Unired King- dom)	2.52	2.53	2.60	0.03	0.18
81	Taipei (China)[台北]	1.50	2.52	3.78	3.46	2.70
82	Monterrey (Mexico)	1.23	2.43	3.75	4.54	2.89
83	Zibo (China)[濰博]	1.30	2.41	3.76	4.12	2.97
84	Torino (Italy)	1.62	2.34	2.77	2.45	1.12
85	Surabaja (Indonesia)	1.47	2.32	3.67	3.04	3.06
86	Xian (China)[西安]	1.73	2.28	3.08	1.84	2.01
87	Hamburg (Germany,Fed. Rep.of)	2.20	2.24	2.24	0.12	0.0
88	Bucuresti (Romania)	1.67	2.23	2.55	1.93	0.89
89	Liupanshui (China)[六盤水]	1.66	2.20	3.00	1.88	2.07
90	München (Germany, Fed. Rep.of)	1.71	2.20	2.33	1.68	0.38
91	Salvador (Brazil)	1.14	2.18	3.39	4.32	2.94
92	Nanjing (China)[南京]	1.78	2.16	2.83	1.29	1.80
93	Tashkent (USSR)	1.41	2.12	2.70	2.72	1.61
94	Kitakyushu (Japan)	1.59	2.09	2.39	1.82	0.89
95	Berlin (West)	2.12	2.08	2.08	-0.13	0.0
96	Budapest (Hungary)	1.95	2.07	2.15	0.40	0.25
97	Leeds/Bradford (United Kingdom)	1.98	2.06	2.14	0.26	0.25
98	Medan (Indonesia)	0.61	2.05	5.36	8.08	6.41
99	Nagoya (Japan)	1.85	2.05	2.11	0.68	0.19
100	Poona (India)	1.10	2.00	3.56	3.99	3.84

(注) 67位のRangoon は現在Yangon(Myanmar)。

(出典) UN.*Prospects of World Urbanization 1988*.pp.19-21